

令和3年度（2021年度）公社等経営評価書

八戸臨海鉄道株式会社

株式会社等用

1 法人の概要

基準年月日
(基本情報に係る基準日) 令和3年7月1日

法人名	八戸臨海鉄道株式会社	所管部課名	企画政策部 交通政策課
代表者職氏名	(職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋野 貴司	設立年月日	昭和45年7月30日
所在地	〒 039-1102 青森県八戸市一番町一丁目3番地1号	電話番号	0178-27-3281
HPアドレス	http://www.hachirin.com	FAX番号	0178-27-3283
e-mailアドレス	info@hachirin.com		

資本金・基本金等

資本金・基本金等	570,000 千円
(うち県の出資等額)	165,000 千円
(県の出資等比率)	28.9 %

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 日本貨物鉄道株式会社	220,000	38.6
2 青森県	165,000	28.9
3 三菱製紙株式会社	115,000	20.2
4 八戸市	55,000	9.6
5 八戸製錬株式会社	10,000	1.8
6 八戸鉄工団地協同組合	5,000	0.9
7		
8		
9		
10		

設立の目的・事業の目的

○設立の目的：八戸臨海地区への主要企業進出に伴い、この地区に集積される貨物輸送体制の早急な整備・確保の要請を受け、臨海鉄道方式による鉄道輸送を行うため設立された。

○事業の目的：1. 鉄道事業、2. 日本貨物鉄道(株)及び青い森鉄道(株)に係る業務の受託、3. 駐車場業、清掃管理業、4. 不動産の賃貸及び管理業、5. 貨物の保管施設の経営、6. 損害保険代理業、7. 一般建設業（土木工事業、電気工事業、電気通信工事業、鋼構造物工事業、塗装工事業、舗装工事業、水道施設工事業 他）、8. 貨物利用運送事業、9. 廃棄物収集・運搬事業、
10. 前各号に付帯または関連する一切の業務

経営目標

- 安全を最優先とする経営
- 収入の確保
- 経営基盤の強化

主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	平成30年度(2018)	割合	令和元年度(2019)	割合	令和2年度(2020)	割合				
事業1 鉄道運輸業務 (内容) 臨海工業地帯の鉄道貨物輸送業務	188,610	47.40 %	178,480	45.00 %	138,191	38.50 %		無	無	無
事業2 その他業務 (内容) JR貨物・青い森鉄道(株)・八戸市・その他からの業務受託	209,301	52.60 %	218,143	55.00 %	220,746	61.50 %		無	有	有
事業3 (内容)		%		%		%				
上記以外		%		%	0	0.00 %				
全事業	397,911	100.00 %	396,623	100.00 %	358,937	100.00 %				

組織の状況

区分	令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		令和3年度(2021)		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤	3	3	3	3	1		
	非常勤	9	1	9	1	1		
	計	12	2	12	2	12	2	
職員	常勤	44	44	41			▲ 3	退職
	非常勤							
	臨時職員	8	5	5				
	計	52	49	46			▲ 3	

役員平均年齢	62.0 歳
役員平均年収	5,918 千円

職員平均年齢	48.0 歳	職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数（平均）
職員平均年収	4,611 千円		6人	7人	8人	4人	16人	12.0年

※常勤役員のみ

※常勤職員のみ（ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分）

2 財務の状況

(単位：千円)

項 目	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
収支等の状況	売上総利益	133,927	115,973	99,995	▲ 15,978	
	営業利益	47,522	37,822	25,272	▲ 12,550	貨物運輸収入の減少など
	経常利益	54,679	41,490	26,006	▲ 15,484	貨物運輸収入の減少など
	当期純利益	39,785	37,325	8,671	▲ 28,654	貨物運輸収入の減少など
	利益剰余金	547,671	584,996	593,668	8,672	
	借入金残高					
資産	資産	1,530,062	1,574,290	1,492,492	▲ 81,798	
	負債	412,391	419,294	328,824	▲ 90,470	車両修繕引当金などの減少
	純資産	1,117,671	1,154,996	1,163,668	8,672	
県費等の受入状況	補助金					
	事業費					
	運営費（人件費含む）					
	受託事業収入					
	負担金					
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 (長期プライムレートによる試算額)					
	減免額（土地・施設等使用料等）					
	債務保証残高					
損失補償残高						

(単位：%)

財務分析指標	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
財務構造	自己資本比率	73.05	73.37	77.97	4.60	
	総資産経常利益率	3.57	2.64	1.74	▲ 0.89	貨物運輸収入の減少による、経常利益の減
	県財政関与率					
収益性	総資産回転率	29.11	27.60	25.74	▲ 1.85	
	売上高経常利益率	12.28	9.55	6.77	▲ 2.78	貨物運輸収入の減少による、経常利益の減
効率性	販売管理費比率	19.40	17.99	19.45	1.46	
	人件費比率	41.58	44.57	51.93	7.36	
財務健全性	流動比率	421.52	446.23	505.65	59.42	
	借入金比率					

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
収益の拡大、業務の効率化などの取組状況について（※主要顧客である三菱製紙(株)八戸工場の操業状況を含む。）	<p>○令和2年度、弊社は経営計画に基づき、安全を最優先とする取組み、収支改善として業務委託料の見直し、人材育成として新たに制作した指導マニュアルによる教育・機関士の養成・保全業務のまくらぎ交換といった多能化教育の実施。加えて、機関車の更新、PCまくらぎ化の鉄道施設の整備やコンプライアンス確立に向けた社内研修など経営基盤の強化を図る様々な施策を実施してきました。</p> <p>しかしながら、紙・パルプの発送コンテナ収入実績は、JR貨物と共同で鉄道運賃改定を実施したものの、洋紙の長期的な需要減退に加え、新型コロナウイルス感染症拡大及び記録的な寒波等の影響を受け、対計画83%、対前年76%となり、大幅な減収を余儀なくされました。</p> <p>○主要顧客である三菱製紙(株)八戸工場様は、コロナ禍により、印刷・情報用紙の需要減退が加速し、市販パルプの国際市況が低迷するなど、大きく販売が減少しました。このような状況下、需要動向に見合った生産体制の最適化を図っています。また、王子グループ等の経営資源及びノウハウを相互に活用して生産、販売、物流など全ての事業分野において協業関係を構築することにより、更なる効率化とコストダウン効果を発現させ、競争力強化を図っています。</p>	<p>紙の長期的な需要減及び新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経営を取り巻く環境が厳しくなる中で、需要動向に応じた生産体制の最適化を図っているほか、人材育成や社内研修等経営基盤の強化をしてきた。</p> <p>主要顧客である三菱製紙(株)八戸工場が大きく販売を減少させている中、他企業グループとの連携を構築し、一層の効率化に取り組んでいる。</p>

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	16	14	87.50	93.75	社会経済情勢等の変化に対応するため、お客様のニーズに合わせた輸送力を確保するとともに、着荷物誘致にも積極的に取り組むなど、業務内容の見直しを進めてまいります。
計画性	31	31	100.00	100.00	売上高は紙製品の構造的な需要減退に加え、コロナ禍の影響により輸送量が減少し達成できなかったものの、業務委託費など管理費の削減・抑制に努め、また、定数管理についても計画を達成することができました。今後も差異が生じた際に、分析を通じ、適切かつ迅速に計画の見直しに反映させていきます。
組織運営の健全性	40	39	97.50	97.50	引き続き、コンプライアンスの確立と社会的信用の向上を図るため、人材育成に努めてまいります。
経営の効率性	26	22	84.62	96.15	収入に見合った厳格な経費執行に取り組むとともに、必要の都度、柔軟な見直しを実施致します。また、新たな土地の活用策を実施するなど、資産の有効活用に取組んでまいります。
財務状況の健全性	20	17	85.00	86.36	これまでと同様に、安定的な収支の黒字が確保されるよう努めるとともに、不測の事態等に備え、必要な財源を確保してまいります。
合計	133	123	92.48	95.52	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	◎	対応等は良好	地域の産業振興に大きな役割を果たしており、引き続き適切な業務実施に努める必要がある。
計画性	○	概ね対応等は良好	計画性のある経営がなされている。
組織運営の健全性	○	概ね対応等は良好	コンプライアンスの確立に向けた社内研修や教育等の実施により、内部管理体制は問題ないものとするが、さらなる人材育成に取り組んでほしい。
経営の効率性	○	概ね対応等は良好	貨物運輸収入の減少等により、純利益は大幅に減少したものの、三菱製紙(株)八戸工場以外の企業グループとの協力関係を構築させ、業務の効率化を図っているほか、中期経営計画にある未利用地の貸付及び受託業務拡大による付帯収入について、目標を達成している。引き続き、収入の確保、業務の効率化に努めてほしい。
財務状況の健全性	◎	対応等は良好	前年度に比べ、売上、利益とも減少してはいるものの、借入金も無く、財務状況は健全であるといえる。今後も、収益拡大及び経費節減を徹底し、安定的な黒字確保に向けて取り組む必要がある。

5 総合評価

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕 (改善事項等)
A	概ね良好	財務の状況については、借入金も無く、安定して黒字が確保されていることから経営基盤は安定しているものと評価できる。 しかし、令和2年度は、前年度に比べ、新型コロナウイルスの影響を受け、当期純利益が大幅に減少しており、今後は厳しい経営環境のもと、収益の拡大や経費の節減等の一層の努力が求められる。